

令和 3 年 度

たつの市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

たつの市監査委員



た 監 第 3 5 号
令和 4 年 8 月 2 3 日

たつの市長 山 本 実 様

たつの市監査委員 岸 田 信 行
たつの市監査委員 角 田 勝

令和 3 年度たつの市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された、令和 3 年度たつの市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算とその附属書類及び令和 3 年度基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	7
第 2	審 査 の 期 間	7
第 3	審 査 の 方 法	7
第 4	審 査 の 結 果	8
第 5	審 査 の 概 要	8
1	決 算 の 概 要	9
(1)	決 算 規 模	9
(2)	決 算 収 支	10
(3)	財 政 状 況	11
(4)	収 入 未 済 額 及 び 不 納 欠 損 額	13
2	一 般 会 計	17
(1)	歳 入	17
(2)	歳 出	21
3	特 別 会 計	29
(1)	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業 特 別 会 計	29
(2)	土 地 取 得 造 成 事 業 特 別 会 計	32
(3)	揖 龍 公 平 委 員 会 事 業 特 別 会 計	33
(4)	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	34
(5)	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	36
(6)	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	38
(7)	病 院 事 業 債 管 理 事 業 特 別 会 計	40
4	財 産 の 状 況	43
5	基 金 の 運 用 状 況	47
	[決 算 審 査 資 料]	53

令和3年度たつの市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度	たつの市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	たつの市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	たつの市土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	たつの市揖龍公平委員会事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	たつの市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	たつの市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	たつの市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	たつの市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	財産に関する調書
令和3年度	基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月15日から令和4年7月29日までの間

第3 審査の方法

令和3年度の一般会計及び各特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算及び同附属書類について、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して執行されているか等の点を、関係職員から説明聴取等を行いながら審査をした。

また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか審査をした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び同附属書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であることを確認するとともに、予算の執行、財務に関する事務処理が適正であると認めた。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って適正に運用され、その計数は正確であると認めた。

第5 審査の概要

各会計決算及び基金の運用状況の審査の概要は、別記のとおりである。

注 記

- ① 文中及び各表中の金額等は、表示単位未満を四捨五入したものであって、合計額と内訳の計等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 各表中の「-」は、該当数値が無いもの又は増減率等の無意味なものであり、「△」は、負数又は減数を表したものである。
- ③ ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和3年度一般会計及び特別会計の決算規模を前年度と比較すると、第1表のとおりである。

なお、特別会計に含まれていたと畜場事業は令和2年度末で廃止となったため、特別会計に係る前年度比較における前年度数値については、当該事業分を除いた数値としている。

このため、第1表の前年度数値については、前年度決算審査意見書と異なっている。

第1表 一般会計及び特別会計決算規模前年度対比表

(単位：千円、%)

区 分			決 算 額			対前年度 比 率
			令和3年度	令和2年度	比較増減	
総 入	歳	一般会計	41,401,022	48,901,235	△ 7,500,213	84.7
		特別会計	17,883,231	17,060,215	823,016	104.8
		計	59,284,253	65,961,450	△ 6,677,197	89.9
計 出	歳	一般会計	39,672,371	47,280,732	△ 7,608,361	83.9
		特別会計	17,527,775	16,771,074	756,701	104.5
		計	57,200,146	64,051,806	△ 6,851,660	89.3
純 入	歳	一般会計	41,400,235	48,900,474	△ 7,500,239	84.7
		特別会計	15,532,553	14,751,894	780,659	105.3
		計	56,932,788	63,652,368	△ 6,719,580	89.4
計 出	歳	一般会計	37,321,693	44,929,526	△ 7,607,833	83.1
		特別会計	17,526,988	16,813,197	713,791	104.2
		計	54,848,681	61,742,723	△ 6,894,042	88.8

当該年度一般会計と特別会計を合わせた決算額は、

歳 入 59,284,253 千円

一般会計 41,401,022 千円

特別会計 17,883,231 千円

歳 出 57,200,146 千円

一般会計 39,672,371 千円

特別会計 17,527,775 千円

であり、前年度に比べ、歳入で 6,677,197 千円 (10.1%)、歳出で 6,851,660 千円 (10.7%)、それぞれ減少している。

また、各会計相互間の繰入、繰出金 2,351,465千円を控除した純計決算額は、

歳入	56,932,788 千円	一般会計	41,400,235 千円
		特別会計	15,532,553 千円
歳出	54,848,681 千円	一般会計	37,321,693 千円
		特別会計	17,526,988 千円

となっている。

(2) 決算収支

令和3年度一般会計及び特別会計決算収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計及び特別会計決算収支状況表

(単位：千円)

会計別	歳入 決算額 (A)	歳出 決算額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源(D)	実質収支 (C)-(D) (E)
一般会計	41,401,022	39,672,371	1,728,651	241,468	1,487,183
特別会計	17,883,231	17,527,775	355,456	2,600	352,856
学校給食センター事業	781,037	777,781	3,256	2,600	656
土地取得造成事業	3,677	3,677	0	0	0
揖龍公平委員会事業	865	295	570	0	570
国民健康保険事業	8,675,985	8,538,800	137,185	0	137,185
後期高齢者医療事業	1,172,456	1,170,273	2,183	0	2,183
介護保険事業	7,022,974	6,810,712	212,262	0	212,262
病院事業債管理事業	226,237	226,237	0	0	0
合計	59,284,253	57,200,146	2,084,107	244,068	1,840,039

当年度の一般会計及び特別会計総決算額は、

歳入	59,284,253 千円
歳出	57,200,146 千円
差引残額	2,084,107 千円 (形式収支)

となっている。

この差引残額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源 244,068千円が含まれており、これを差し引いた実質収支は 1,840,039千円の黒字となっている。

(3) 財政状況 (資料別表第8表参照)

一般会計及び特別会計の決算の概要について、さらに普通会計（一般会計、学校給食センター事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計）の財政運営が適正かつ妥当に行われているか、弾力性があるかどうか、またその健全性が保たれているかどうかを検証してみると、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{9,399,088 \text{ 千円}}{18,245,656 \text{ 千円}} = 0.515 \text{ (単年度)}$$

で、当年度以前3ヶ年平均値が用いられる。

当年度は0.515で、令和2年度は0.557、令和元年度は0.561であり、3ヶ年平均値は0.544である。

(イ) 経常一般財源比率

収入の安定性と財政上の自主性を推測するために用いられるもので、この数値が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{23,159,058 \text{ 千円}}{22,144,807 \text{ 千円}} \times 100 = 104.6 \%$$

が用いられ、当年度は104.6%である。

(臨時財政対策債を経常一般財源収入額に含めた率である。)

(ウ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100 = \frac{18,919,380 \text{ 千円}}{23,159,058 \text{ 千円}} \times 100 = 81.7 \%$$

が用いられ、当年度は81.7%である。

(臨時財政対策債を経常一般財源収入額に含めた率である。)

(エ) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標であり、実質収支の標準財政規模に対する比率をみることによって、良好な財政運営を行っているかどうかを測定するもので、その算定方法は、

$$\frac{\text{実質収支（普通会計）} \quad 1,488,408 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模} \quad 22,144,807 \text{ 千円}} \times 100 = 6.7 \%$$

が用いられ、当年度は 6.7%である。

(オ) 実質公債費比率

地方債の元利償還金等のうち、一般会計等が負担した額の標準財政規模に対する比率をみることによって、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表すもので、比率が 18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となり、その算定方法は、

$$\left(\begin{array}{l} \text{地方債の} \\ \text{元利償還金} \end{array} + \begin{array}{l} \text{元利償還金} \\ \text{に準ずるもの} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{特定財源} \\ \text{+} \\ \text{基準財政} \\ \text{需要額算入額} \end{array} \right)$$

$$\left(\begin{array}{l} 3,501,413 \text{ 千円} + 2,729,484 \text{ 千円} \\ 22,144,807 \text{ 千円} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} 534,423 \text{ 千円} + 4,486,557 \text{ 千円} \\ 4,486,557 \text{ 千円} \end{array} \right)$$

標準財政規模 基準財政需要額算入額

$$\times 100 = 6.9 \% \quad (\text{単年度})$$

で、当年度以前 3ヶ年平均値が用いられる。

当年度は 6.9%で、令和 2 年度は 8.9%、令和元年度は 10.4%であり、3ヶ年平均値は 8.7%である。

(4) 収入未済額及び不納欠損額

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は、872,286千円で、調定額に対する割合は1.4%となっている。

当年度収入未済額を前年度収入未済額1,187,143千円と比較すると314,857千円減少している。

また、不納欠損額においては、当年度56,984千円で、前年度93,373千円と比較すると36,389千円減少している。

一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額は、第3表のとおりである。

なお、特別会計に含まれていたと畜場事業は令和2年度末で廃止となったため、特別会計に係る前年度比較における前年度数値については、当該事業分を除いた数値としている。

このため、第3表の前年度数値については、前年度決算審査意見書と異なっている。

第3表 一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額

(単位：千円、%)

区分 会計別	令和3年度				令和2年度			
	調定額 (A)	収入未済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納欠損額	調定額 (A)	収入未済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納欠損額
一般会計	42,048,427	612,941	1.5	34,464	49,807,521	862,295	1.7	43,991
特別会計	18,165,096	259,345	1.4	22,520	17,434,444	324,848	1.9	49,382
学校給食センター事業	783,157	2,120	0.3	0	614,183	2,180	0.4	0
土地取得造成事業	3,677	0	0.0	0	65,442	0	0.0	0
揖龍公平委員会事業	865	0	0.0	0	787	0	0.0	0
国民健康保険事業	8,935,830	244,553	2.7	15,293	8,693,679	306,262	3.5	43,838
後期高齢者医療事業	1,174,321	1,015	0.1	850	1,205,082	2,060	0.2	571
介護保険事業	7,041,009	11,657	0.2	6,377	6,767,338	14,346	0.2	4,973
病院事業債管理事業	226,237	0	0.0	0	87,933	0	0.0	0
合 計	60,213,523	872,286	1.4	56,984	67,241,965	1,187,143	1.8	93,373

一 般 会 計

2 一般会計

当年度の一般会計決算額は、

歳入	41,401,022 千円
歳出	39,672,371 千円
差引残額	1,728,651 千円（形式収支）

の黒字となっており、差引残額は翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支は、形式収支 1,728,651 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 241,468 千円を控除した額で 1,487,183 千円の黒字となっている。

（1）歳入

当年度の歳入決算額は、41,401,022 千円で、予算額に対し 95.8% の収入率となっている。前年度に比べ 7,500,213 千円減少しており、調定額に対する収入率は 98.5% で、前年度の 98.2% に比べ 0.3 ポイント増加している。

① 科目別構成

歳入決算額の構成比率をみると、市税が 25.9%、地方交付税が 25.0%、国庫支出金が 17.1% となっており、この科目で 68.0% を占めている。

前年度に比べ、主に国庫支出金が 6,350,806 千円、市債が 2,474,423 千円、繰入金金が 516,487 千円減少した一方で、地方交付税が 848,041 千円、繰越金が 587,404 千円、寄附金が 226,745 千円増加している。

歳入決算額の科目別内訳は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 歳入決算額の科目別内訳表

（単位：千円、%）

科目	区分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	対前年度比率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市税		10,725,703	25.9	10,691,764	21.9	33,939	100.3
地方譲与税		282,560	0.7	277,413	0.6	5,147	101.9
利子割交付金		8,603	0.0	10,756	0.0	△ 2,153	80.0
配当割交付金		87,051	0.2	60,344	0.1	26,707	144.3
株式等譲渡所得割交付金		102,755	0.3	69,967	0.1	32,788	146.9
法人事業税交付金		152,080	0.4	93,853	0.2	58,227	162.0
地方消費税交付金		1,750,764	4.2	1,618,576	3.3	132,188	108.2
ゴルフ場利用税交付金		25,160	0.1	4,804	0.0	20,356	523.7
環境性能割交付金		40,342	0.1	31,883	0.1	8,459	126.5
地方特例交付金		191,928	0.5	94,114	0.2	97,814	203.9
地方交付税		10,364,655	25.0	9,516,614	19.5	848,041	108.9
交通安全対策特別交付金		13,100	0.0	13,829	0.0	△ 729	94.7

分担金及び負担金	367,801	0.9	287,161	0.6	80,640	128.1
使用料及び手数料	338,684	0.8	336,821	0.7	1,863	100.6
国庫支出金	7,071,727	17.1	13,422,533	27.4	△ 6,350,806	52.7
県支出金	2,379,621	5.7	2,368,912	4.8	10,709	100.5
財産収入	100,904	0.2	134,173	0.3	△ 33,269	75.2
寄附金	453,987	1.1	227,242	0.5	226,745	199.8
繰入金	731,075	1.8	1,247,562	2.6	△ 516,487	58.6
繰越金	1,620,504	3.9	1,033,100	2.1	587,404	156.9
諸収入	1,149,782	2.8	1,443,155	2.9	△ 293,373	79.7
市債	3,442,236	8.3	5,916,659	12.1	△ 2,474,423	58.2
合計	41,401,022	100.0	48,901,235	100.0	△ 7,500,213	84.7

ア 市税

市税の科目別収入状況は、第5表のとおりである。

第5表 市税の科目別収入状況表

(単位：千円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度比率	徴収率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			R3	R2
市民税	4,256,745	39.7	4,298,134	40.2	△ 41,389	99.0	98.2	97.4
固定資産税	5,138,714	47.9	5,103,979	47.7	34,735	100.7	96.0	92.4
軽自動車税	282,098	2.6	278,889	2.6	3,209	101.2	97.3	96.8
市たばこ税	503,655	4.7	476,215	4.5	27,440	105.8	100.0	100.0
都市計画税	543,914	5.1	534,296	5.0	9,618	101.8	96.0	92.3
入湯税	577	0.0	251	0.0	326	229.9	28.1	23.7
合計	10,725,703	100.0	10,691,764	100.0	33,939	100.3	97.0	94.8
現年度分	10,459,801	97.5	10,551,857	98.7	△ 92,056	99.1	99.5	98.0
滞納繰越分	265,902	2.5	139,907	1.3	125,995	190.1	48.8	27.1

当年度の市税は、調定額 11,054,095千円、収入済額 10,725,703千円で、徴収率は、97.0%となっている。

現年度分は、調定額 10,509,183千円、収入済額 10,459,801千円で、徴収率は、99.5%となっており、前年度に比べ 1.5ポイント増加している。

また、滞納繰越分は、調定額 544,912千円、収入済額 265,902千円で、徴収率は、48.8%となっており、前年度と比べ 21.7ポイント増加している。

税目別に見ると、前年度に比べ、市民税が 41,389千円減少しているが、他の市税は増加しており、主なものは、固定資産税が 34,735千円、市たばこ税が 27,440千円の増加となっている。

イ 地方特例交付金

当年度の地方特例交付金は、191,928千円で、前年度に比べ 97,814千円（103.9%）増加している。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 100,804千円、減収補てん特例交付金 91,124千円となっている。

ウ 地方交付税

当年度の地方交付税は、10,364,655千円で、前年度に比べ 848,041千円（8.9%）増加している。

エ 国庫支出金

当年度の国庫支出金は、7,071,727千円で、前年度に比べ特別定額給付金給付事業費補助金等の減少により、6,350,806千円（47.3%）減少している。

主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 1,234,876千円、児童手当負担金 785,375千円、子どものための教育・保育給付交付金 758,556千円、障害者自立支援給付費等負担金 757,148千円、生活保護費負担金 625,791千円となっている。

オ 県支出金

当年度の県支出金は、2,379,621千円で、前年度に比べ 10,709千円（0.5%）増加している。

主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 378,574千円、子どものための教育・保育給付費県費負担金 364,339千円、国民健康保険保険基盤安定負担金 258,579千円、児童手当負担金 174,229千円となっている。

カ 繰越金

当年度の繰越金は、1,620,504千円で、前年度に比べ 587,404千円（56.9%）増加している。

キ 諸収入

当年度の諸収入は、1,149,782千円で、前年度に比べ 293,373千円（20.3%）減少している。

主なものは、たつのふるさと応援商品券収益金 538,890千円、中小企業融資預託金回収金 123,500千円となっている。

ク 市債

当年度の市債は、3,442,236千円で、前年度に比べ 2,474,423千円（41.8%）減少している。

主なものは、臨時財政対策債 1,406,236千円、庁舎建設事業債 1,078,400千円、学校教育施設整備事業債 201,500千円となっている。

当年度の市債の状況は、第6表のとおりである。

第6表 市債の状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度
市債発行額	3,442,236	5,916,659
歳入決算額に占める割合	8.3	12.1
市債未償還額(年度末)	39,283,641	39,323,221

当年度の財政運営における市債依存率(市債の歳入決算額に占める割合)は、8.3%となり、当年度末市債未償還額は、39,283,641千円となっている。

② 財源別構成(※資料別表 第3表 一般会計財源別年度比較表参照)

歳入決算額の歳入構造をみるため、その用途について制約のない一般財源と、その用途が定められている特定財源に分類するとともに、その収入額を自主的に調達し得る自主財源と国県の意思決定に基づき収入される依存財源に分類してみると、一般財源は、27,856,482千円で、前年度に比べ1,444,636千円増加し、特定財源は、13,544,540千円で、前年度に比べ8,944,849千円の減少となっている。歳入決算額に占める割合は、一般財源が67.3%で、特定財源が32.7%となっている。

次に、自主財源は、15,488,439千円で、前年度に比べ87,460千円増加し、依存財源は、25,912,583千円で、前年度に比べ7,587,673千円減少している。

歳入決算額に占める割合は、自主財源が37.4%で、依存財源が62.6%となっている。

③ 収入未済額及び不納欠損額

当年度の収入未済額及び不納欠損額は、第7表のとおりである。

第7表 収入未済額及び不納欠損額表

(単位：千円、%)

科目	令和3年度			令和2年度			対前年度比率
	収入未済額	調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する比率	不納欠損額	
市税合計	293,927	2.7	34,463	544,914	4.8	43,752	53.9
市民税	73,248	1.7	6,609	100,741	2.3	12,989	72.7
固定資産税	191,684	3.6	24,672	393,604	7.1	26,854	48.7
軽自動車税	7,200	2.5	572	8,121	2.8	1,070	88.7
市たばこ税	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	20,316	3.6	2,610	41,642	7.2	2,839	48.8
入湯税	1,479	72.0	0	806	76.2	0	183.5
分担金及び負担金	27	0.0	0	152	0.1	0	17.8
使用料及び手数料	6,693	1.9	0	4,844	1.4	0	138.2
諸収入	312,294	21.4	0	312,385	17.8	239	100.0
合 計	612,941	4.6	34,463	862,295	6.3	43,991	71.1

収入未済額は、612,941千円で、前年度に比べ 249,354千円（28.9%）減少している。その内訳は、市税合計額が 293,927千円、分担金及び負担金が 27千円、使用料及び手数料が 6,693千円、諸収入が 312,294千円となっている。

不納欠損額は、34,463千円であり、市税である。さらに市税の内訳は、市民税が 6,609千円、固定資産税が 24,672千円、軽自動車税が 572千円、都市計画税が 2,610千円である。

（２） 歳 出

当年度の歳出決算額は、39,672,371千円で、予算額に対する執行率は 91.8%となっている。翌年度繰越額は、1,406,524千円で、そのうち、繰越明許費は 1,334,489千円で、事故繰越しは 72,035千円である。

繰越明許費の内訳は、

・庁舎整備事業	総務費	9,000千円
・戸籍・住基一般事務経費	総務費	4,566千円
・住民税非課税世帯に対する給付金支給事業	民生費	373,754千円
・福社会館管理事業	民生費	1,840千円
・福社会館整備事業	民生費	6,238千円
・子育て世帯への応援臨時給付金支給事業	民生費	15,535千円
・健康増進施設整備事業	衛生費	3,950千円
・道の駅しんぐう管理事業	商工費	1,056千円
・道の駅みつ管理事業	商工費	2,300千円
・市道舗装事業	土木費	31,500千円
・市道修繕事業	土木費	34,700千円
・道路ストック総点検事業（道路構造物）	土木費	109,000千円
・道路新設改良事業（片山末政線）	土木費	19,700千円
・道路新設改良事業（片島土師線）	土木費	5,800千円
・道路新設改良事業（新宮中央線）	土木費	100,000千円
・交通安全施設整備事業	土木費	7,800千円
・河川維持修繕事業	土木費	2,000千円
・緊急浚渫推進事業	土木費	3,300千円
・動物園整備事業	土木費	10,000千円
・竜野駅周辺整備事業	土木費	57,405千円
・東薺崎駅周辺整備事業	土木費	19,705千円
・市営住宅長寿命化整備事業	土木費	128,100千円
・ICT教育環境整備事業	教育費	6,300千円
・小学校施設整備事業	教育費	14,000千円
・小学校施設感染症拡大防止対策事業	教育費	9,890千円
・小学校施設環境改善事業	教育費	6,800千円

・小宅小学校校舎増築事業	教育費	266,028 千円
・中学校施設整備事業	教育費	30,531 千円
・中学校施設感染症拡大防止対策事業	教育費	3,320 千円
・中学校施設環境改善事業	教育費	3,200 千円
・アクアホール整備事業	教育費	4,500 千円
・歴史文化資料館管理運営事業	教育費	5,000 千円
・新宮温水プール管理事業	教育費	9,416 千円
・体育施設整備事業	教育費	28,255 千円

であり、これらの財源は、繰越金（一般財源）239,626千円、未収入特定財源（国県支出金、地方債）1,094,863千円である。

次に、事故繰越しは、

・竜野駅周辺整備事業	土木費	72,035 千円
------------	-----	-----------

であり、この財源は、繰越金（一般財源）1,842千円、未収入特定財源（国県支出金、地方債）70,193千円である。

これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、エレベーターの電子部品等の調達に遅れが生じたことから、年度内の完了が困難となったためである。

① 目的別構成

歳出決算額の目的別内訳状況は、第8表のとおりである。

第8表 一般会計目的別内訳表

(単位：千円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		比 較	対前年度比率
	決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率		
議 会 費	258,807	0.7	254,246	0.5	4,561	101.8
総 務 費	4,236,704	10.7	14,285,446	30.2	△ 10,048,742	29.7
民 生 費	13,176,129	33.2	12,113,443	25.6	1,062,686	108.8
衛 生 費	2,864,224	7.2	2,383,866	5.1	480,358	120.2
労 働 費	20,127	0.1	23,095	0.1	△ 2,968	87.1
農 林 水 産 業 費	685,334	1.7	709,780	1.5	△ 24,446	96.6
商 工 費	1,684,524	4.2	1,491,459	3.2	193,065	112.9
土 木 費	5,710,503	14.4	5,971,842	12.6	△ 261,339	95.6
消 防 費	1,052,725	2.7	1,288,309	2.7	△ 235,584	81.7
教 育 費	3,218,723	8.1	4,408,341	9.3	△ 1,189,618	73.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	7,613	0.0	△ 7,613	皆減
公 債 費	3,659,124	9.2	3,693,504	7.8	△ 34,380	99.1
諸 支 出 金	3,105,447	7.8	649,788	1.4	2,455,659	477.9
合 計	39,672,371	100.0	47,280,732	100.0	△ 7,608,361	83.9

ア 議会費

当年度の歳出決算額は、258,807千円で、前年度に比べ 4,561千円（1.8%）増加している。

主なものは、人件費（議会費） 234,678千円である。

イ 総務費

当年度の歳出決算額は、4,236,704千円で、前年度に比べ新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連費、庁舎建設費等の減少により 10,048,742千円（70.3%）減少している。

主なものは、庁舎整備工事（本庁舎整備事業） 1,086,915千円、職員退職手当組合負担金 322,972千円、播磨高原広域事務組合負担金 252,685千円である。

ウ 民生費

当年度の歳出決算額は、13,176,129千円で、前年度に比べ 1,062,686千円（8.8%）増加している。

主なものは、施設型給付費（私立保育所等運営費） 1,573,206千円、介護給付費・訓練等給付費 1,498,306千円、子育て世帯への臨時特別給付金 1,137,400千円、児童手当 1,135,135千円、介護保険事業特別会計繰出金 1,036,202千円、後期高齢者医療費負担金 937,306千円、生活扶助等（生活保護事業） 768,462千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 682,481千円、住民税非課税世帯に対する給付金 529,200千円である。

エ 衛生費

当年度の歳出決算額は、2,864,224千円で、前年度に比べ新型コロナウイルスワクチン接種事業等の増加により、480,358千円（20.2%）増加している。

主なものは、揖龍保健衛生施設事務組合負担金 914,979千円、地方独立行政法人運営費負担金（病院事業） 339,080千円、予防接種委託（新型コロナウイルスワクチン接種事業） 296,338千円、にしはりま環境事務組合負担金 180,840千円、予防接種委託（予防接種事業） 121,244千円である。

オ 労働費

当年度の歳出決算額は、20,127千円で、前年度に比べ 2,968千円（12.9%）減少している。

主なものは、勤労者住宅資金融資預託金 17,000千円である。

カ 農林水産業費

当年度の歳出決算額は、685,334千円で、前年度に比べ 24,446千円（3.4%）減少している。

主なものは、多面的機能支払交付金事業交付金 111,878千円である。

キ 商工費

当年度の歳出決算額は、1,684,524千円で、前年度に比べ193,065千円(12.9%)増加している。

主なものは、たつのふるさと応援商品券交付金 699,562千円、国民宿舎事業会計補助金 210,234千円、中小企業振興融資制度預託金 123,500千円である。

ク 土木費

当年度の歳出決算額は、5,710,503千円で、前年度に比べ261,339千円(4.4%)減少している。

主なものは、下水道事業(下水道事業、前処理場事業)繰出金 3,485,000千円、橋りょう修繕工事 222,909千円である。

ケ 消防費

当年度の歳出決算額は、1,052,725千円で、前年度に比べ235,584千円(18.3%)減少している。

主なものは、西はりま消防組合負担金 829,620千円である。

コ 教育費

当年度の歳出決算額は、3,218,723千円で、GIGAスクール構想推進事業等の減少により、前年度に比べ1,189,618千円(27.0%)減少している。

主なものは、学校給食センター事業特別会計繰出金 382,647千円、小学校施設整備工事(小宅小学校校舎増築事業) 290,600千円、小学校施設整備工事(御津小学校校舎大規模改造事業) 126,240千円である。

サ 公債費

当年度の歳出決算額は、3,659,124千円で、前年度に比べ34,380千円(0.9%)減少している。

主なものは、長期債元金償還金 3,130,066千円、長期債利子 177,307千円である。

シ 諸支出金

当年度の歳出決算額は、3,105,447千円で、前年度に比べ2,455,659千円(377.9%)増加している。

主なものは、公共施設整備基金積立金 1,409,678千円、財政調整基金積立金 823,000千円、減債基金積立金 396,309千円、ふるさと応援基金積立金 371,227千円である。

② 性質別構成

性質別歳出内訳は、第9表のとおりである。

第9表 一般会計性質別内訳表

(単位：千円、%)

項目	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	17,036,802	42.9	15,801,843	33.4	1,234,959	107.8
人件費	5,204,864	13.1	5,428,764	11.5	△ 223,900	95.9
扶助費	8,172,815	20.6	6,679,576	14.1	1,493,239	122.4
公債費	3,659,123	9.2	3,693,503	7.8	△ 34,380	99.1
投資的経費	3,715,684	9.4	7,476,999	15.8	△ 3,761,315	49.7
その他経費	18,919,885	47.7	24,001,890	50.8	△ 5,082,005	78.8
合計	39,672,371	100.0	47,280,732	100.0	△ 7,608,361	83.9

当年度の義務的経費は、前年度に比べ 1,234,959千円 (7.8%) 増加している。
 これは、扶助費が 1,493,239千円 (22.4%) 増加したためである。
 また、投資的経費は、前年度に比べ 3,761,315千円 (50.3%) 減少している。
 その他経費の主な内容は、補助費等、繰出金、積立金である。

③ 他会計への繰出金等

他会計に対する繰出金等の状況は、第10表のとおりである。

第10表 繰出金等目的別状況表

(単位：千円、%)

会計	区分	令和3年度繰出金等			令和2年度繰出金等	比較増減
		決算額	構成比率	主目的		
特別会計	学校給食センター事業	382,647	6.3	運営費等	383,094	△ 447
	揖龍公平委員会事業	258	0.0	運営費等	494	△ 236
	国民健康保険事業	682,481	11.3	人件費等	703,762	△ 21,281
	後期高齢者医療事業	249,091	4.1	人件費等	248,079	1,012
	介護保険事業	1,036,202	17.1	保険給付費等	1,015,776	20,426
企業会計	下水道事業	3,485,000	57.7	公債費等	3,771,000	△ 286,000
	国民宿舎事業	210,234	3.5	運営費等	288,160	△ 77,926
合計		6,045,913	100.0		6,410,365	△ 364,452

当年度の他会計への繰出金等は、6,045,913千円で、前年度に比べ 364,452千円 (5.7%) 減少している。

この繰出金等は、下水道事業が 57.7%、介護保険事業が 17.1%、国民健康保険事業が 11.3%で、全体の 86.1%を占めている。

特 別 会 計

学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業 特 別 会 計
土 地 取 得 造 成 事 業 特 別 会 計
揖 龍 公 平 委 員 会 事 業 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
病 院 事 業 債 管 理 事 業 特 別 会 計

3 特別会計

(1) 学校給食センター事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	781,037 千円
歳出	777,781 千円
差引残額	3,256 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 854,463 千円に対する執行率は、歳入が 91.4%、歳出が 91.0%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に市債が 54,400 千円、繰入金が 16,895 千円、分担金及び負担金が 2,142 千円減少した一方で、諸収入が 11 千円増加している。

また、歳出においては、主に総務費で 16,492 千円、建設費で 5,694 千円、給食費で 1,659 千円の不用額が生じている。

なお、建設費の予算現額のうち、繰越明許費により 52,000 千円を翌年度に繰り越している。

(※資料別表 第 4 表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第 6 表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

当年度における翌年度繰越明許費は、北学校給食センター整備事業の 52,000 千円となっている。財源は、未収入特定財源のうち地方債が 49,400 千円で、一般財源が 2,600 千円である。

当会計は、中央学校給食センターと御津学校給食センターの運営、令和 5 年度から運営が予定されている北学校給食センター建設のための事業である。

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

学校給食センター事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	令和 3 年度 決 算 額	令和 2 年度 決 算 額	比較増減	対前年 度比率
歳 入	分担金及び負担金		174,182	163,686	10,496	106.4
	国庫支出金		26,777	577	26,200	4,640.7
	繰入金		382,647	383,094	△ 447	99.9
	繰越金		4,551	1,756	2,795	259.2
	諸収入		6,580	6,890	△ 310	95.5
	市債		186,300	56,000	130,300	332.7
	計	(A)	781,037	612,003	169,034	127.6
歳 出	総務費		219,880	218,388	1,492	100.7
	給食費		177,018	164,366	12,652	107.7
	建設費		229,492	72,821	156,671	315.1
	公債費		151,391	151,877	△ 486	99.7
	計	(B)	777,781	607,452	170,329	128.0
形式収支 (A)-(B)		(C)	3,256	4,551	—	—
翌年度へ繰越すべき財源		(D)	2,600	2,700	—	—
実質収支 (C)-(D)			656	1,851	—	—

前年度と比較すると、歳入は 169,034 千円（27.6%）増加し、歳出においても 170,329 千円（28.0%）増加している。

これは、歳入において、主に市債が 130,300 千円（232.7%）増加し、歳出においては、主に建設費が 156,671 千円（215.1%）増加したためである。

次に、学校給食センター実費徴収金の状況は、以下のとおりである。

学校給食センター実費徴収状況表

（単位：千円、%）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
年度						
R3	現年度分	174,272	174,182	0	90	99.9
	過年度分	2,180	151	0	2,029	6.9
	計	176,452	174,333	0	2,119	98.8
R2	現年度分	163,796	163,686	0	110	99.9
	過年度分	2,401	331	0	2,070	13.8
	計	166,197	164,017	0	2,180	98.7

現年度分の調定額は 174,272 千円、収入済額は 174,182 千円で、99.9%の収納率となっている。

過年度分の調定額は 2,180 千円、収入済額は 151 千円で、6.9%の収納率となっている。

次に、施設ごとの利用延人数及び実費徴収金の状況は以下のとおりである。

中央学校給食センター

（単位：人、千円、%）

施設名	延人数	調定額	収入額	滞納額	収納率
香島幼稚園	700	181	181	0	100.0
神岡小学校	46,019	11,842	11,817	25	99.8
西栗栖小学校	8,182	2,122	2,122	0	100.0
東栗栖小学校	16,339	4,207	4,207	0	100.0
香島小学校	17,047	4,359	4,359	0	100.0
新宮小学校	37,895	9,778	9,755	23	99.8
越部小学校	30,606	7,896	7,865	31	99.6
播磨高原東小学校	12,149	3,123	3,112	11	99.6
龍野東中学校	107,387	31,278	31,278	0	100.0
龍野西中学校	88,898	25,857	25,857	0	100.0
新宮中学校	53,391	15,524	15,524	0	100.0
揖保川中学校	57,202	16,646	16,646	0	100.0
御津中学校	44,430	12,929	12,929	0	100.0
播磨高原東中学校	9,494	2,763	2,763	0	100.0
中央学校給食センター	9,474	2,755	2,755	0	100.0
合計	539,213	151,260	151,170	90	99.9

御津学校給食センター

(単位：人、千円、%)

施設名	延人数	調定額	収入額	滞納額	収納率
御津小学校	86,825	22,457	22,457	0	100.0
御津学校給食センター	2,151	555	555	0	100.0
合計	88,976	23,012	23,012	0	100.0

学校給食センター事業における市債の状況については、次のとおりである。

市債の状況表

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度
市債発行額	186,300	56,000
市債未償還額(年度末)	2,413,982	2,363,223

(2) 土地取得造成事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入 3,677 千円

歳出 3,677 千円

差引残額 0 千円

となっている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 4,000 千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 91.9%となっている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

土地取得造成事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	財産収入		3,677	34,437	△ 30,760	10.7
	繰入金		0	31,005	△ 31,005	皆減
	計 (A)		3,677	65,442	△ 61,765	5.6
歳出	総務費		3,677	65,442	△ 61,765	5.6
	計 (B)		3,677	65,442	△ 61,765	5.6
形式収支 (A)-(B) (C)			0	0	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)			0	0	—	—

前年度と比較すると、歳入歳出ともに 61,765 千円 (94.4%) 減少している。

(3) 揖龍公平委員会事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	865 千円
歳出	295 千円
差引残額	570 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 865 千円に対する執行率は、歳入が 100.0%、歳出が 34.2%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、繰越金が 486 千円増加している。

また、歳出においては、総務費で 570 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

揖龍公平委員会事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	分担金及び負担金		120	231	△ 111	51.9
	繰入金		258	494	△ 236	52.2
	繰越金		487	62	425	785.5
	計 (A)		865	787	78	109.9
歳出	総務費		295	300	△ 5	98.3
	計 (B)		295	300	△ 5	98.3
形式収支 (A)-(B) (C)			570	487	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)			570	487	—	—

前年度と比較すると、歳入においては、78 千円 (9.9%) 増加し、歳出においては、5 千円 (1.7%) 減少している。

(4) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	8,675,985 千円
歳出	8,538,800 千円
差引残額	137,185 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 8,770,392千円に対する執行率は、歳入が 98.9%、歳出が 97.4%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に県支出金が 148,101千円、繰入金が 93,341千円減少した一方で、国民健康保険税が144,767千円、使用料及び手数料が 121千円増加している。

また、歳出においては、主に保険給付費で 192,589千円、保健事業費で16,066千円、諸支出金 10,129千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

国民健康保険事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	国民健康保険税		1,608,635	1,631,875	△ 23,240	98.6
	使用料及び手数料		721	790	△ 69	91.3
	国庫支出金		2,787	12,818	△ 10,031	21.7
	県支出金		6,266,228	5,820,679	445,549	107.7
	財産収入		1,788	1,673	115	106.9
	繰入金		682,481	703,762	△ 21,281	97.0
	繰越金		89,603	153,629	△ 64,026	58.3
	諸収入		23,742	18,354	5,388	129.4
	計	(A)	8,675,985	8,343,580	332,405	104.0
歳出	総務費		123,284	123,226	58	100.0
	保険給付費		5,932,648	5,557,961	374,687	106.7
	国民健康保険事業費納付金		2,328,565	2,338,183	△ 9,618	99.6
	保健事業費		50,492	47,617	2,875	106.0
	基金積立金		48,411	133,437	△ 85,026	36.3
	諸支出金		55,400	53,553	1,847	103.4
	計	(B)	8,538,800	8,253,977	284,823	103.5
形式収支 (A)-(B)		(C)	137,185	89,603	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)			137,185	89,603	—	—

前年度と比較すると、歳入は 332,405 千円（4.0%）増加し、歳出においても 284,823 千円（3.5%）増加している。

これは、歳入において、主に県支出金が 445,549 千円（7.7%）増加したためである。

歳出においては、基金積立金が 85,026 千円（63.7%）減少したものの、主に保険給付費が 374,687 千円（6.7%）、保健事業費が 2,875 千円（6.0%）、諸支出金が 1,847 千円（3.4%）増加したためである。

次に、当会計の主要財源である国民健康保険税の徴収状況は、以下のとおりである。

国民健康保険税徴収状況表

（単位：千円、%）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R3	現年度分	1,562,825	1,513,539	191	49,095	96.8
	滞納繰越分	305,655	95,096	15,102	195,457	31.1
	計	1,868,480	1,608,635	15,293	244,552	86.1
R2	現年度分	1,583,698	1,528,675	0	55,023	96.5
	滞納繰越分	398,277	103,200	43,838	251,239	25.9
	計	1,981,975	1,631,875	43,838	306,262	82.3

現年度分の調定額は 1,562,825 千円、収入済額は 1,513,539 千円で 96.8% の収納率となっている。

滞納繰越分の調定額は 305,655 千円、収入済額は 95,096 千円で 31.1% の収納率となっている。

不納欠損額は 15,293 千円となっている。

国民健康保険事業の状況については、以下のとおりである。

国民健康保険事業状況表

区分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度比率 (%)
加入世帯数	世帯	10,002	10,134	△ 132	98.7
被保険者数	人	16,223	16,636	△ 413	97.5
保険税調定額（現年度分）	円	1,562,824,800	1,583,698,600	△ 20,873,800	98.7
受診件数	件	289,780	281,169	8,611	103.1
1世帯当たりの保険税額	円	156,251	156,276	△ 25	99.9
1人当たりの保険税額	円	96,334	95,197	1,137	101.2

（加入世帯数・被保険者数は、年間平均）

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	1,172,456 千円
歳出	1,170,273 千円
差引残額	2,183 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 1,179,935 千円に対する執行率は、歳入が 99.4%、歳出が 99.2%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に繰入金が 4,057 千円、保険料が 2,811 千円減少している。

また、歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金で 5,000 千円、総務費で 3,130 千円、諸支出金で 532 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第 4 表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第 6 表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

後期高齢者医療事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	令和 3 年度 決算額	令和 2 年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	保険料		915,564	921,461	△ 5,897	99.4
	使用料及び手数料		47	64	△ 17	73.4
	国庫支出金		0	429	△ 429	皆減
	繰入金		249,091	248,079	1,012	100.4
	繰越金		1,634	25,589	△ 23,955	6.4
	諸収入		6,120	6,829	△ 709	89.6
	計 (A)		1,172,456	1,202,451	△ 29,995	97.5
歳出	総務費		38,708	42,084	△ 3,376	92.0
	後期高齢者医療広域連合納付金		1,130,547	1,157,045	△ 26,498	97.7
	諸支出金		1,018	1,688	△ 670	60.3
	計 (B)		1,170,273	1,200,817	△ 30,544	97.5
形式収支 (A)-(B)	(C)		2,183	1,634	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)			2,183	1,634	—	—

前年度と比較すると、歳入は 29,995 千円 (2.5%) 減少し、歳出においても 30,544 千円 (2.5%) 減少している。

これは、歳入において、主に繰越金が 23,955 千円 (93.6%)、保険料が 5,897 千円 (0.6%) 減少したためである。

また、歳出においては、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 26,498 千円 (2.3%) 減少したためである。

被保険者数の状況については、次のとおりである。

被保険者数状況表

(各年度3月末現在)

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度比率(%)
被保険者数	人	11,972	11,710	262	102.2
65歳以上75歳未満	人	280	320	△40	87.5
75歳以上	人	11,692	11,390	302	102.7

保険料の収納状況については、次のとおりである。

保険料収納状況表

(単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R3	特別徴収	617,322	618,393	1,071	0	0	100.0
	普通徴収	300,107	297,171	35	850	2,121	99.0
	現年度分	297,348	296,065	35	0	1,318	99.6
	滞納繰越分	2,759	1,106	0	850	803	40.1
	計	917,429	915,564	1,106	850	2,121	99.7
R2	特別徴収	606,851	607,403	552	0	0	100.0
	普通徴収	317,241	314,058	148	571	2,760	99.0
	現年度分	311,692	310,450	142	0	1,384	99.6
	滞納繰越分	5,549	3,608	6	571	1,376	64.9
	計	924,092	921,461	700	571	2,760	99.6

収納率は、特別徴収が100.0%、普通徴収が99.0%となっている。

普通徴収の内訳は、現年度分については、調定額が297,348千円で、収入済額が296,065千円となり、99.6%の収納率となっている。

また、滞納繰越分については、調定額が2,759千円で、収入済額が1,106千円となり、40.1%の収納率となっている。

(6) 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	7,022,974 千円
歳出	6,810,712 千円
差引残額	212,262 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 7,054,306 千円に対する執行率は、歳入が 99.6%、歳出が 96.5%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に国庫支出金が 4,676 千円、保険料が 3,753 千円、県支出金が 1,872 千円増加した一方で、主に繰入金が 41,529 千円減少している。

また、歳出においては、主に保険給付費で 190,292 千円、地域支援事業費で 39,435 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

介護保険事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	保険料		1,549,179	1,545,184	3,995	100.3
	使用料及び手数料		259	481	△ 222	53.8
	国庫支出金		1,575,146	1,437,442	137,704	109.6
	支払基金交付金		1,727,982	1,706,674	21,308	101.2
	県支出金		935,000	932,638	2,362	100.3
	介護サービス事業収入		3,876	3,685	191	105.2
	財産収入		2,332	2,936	△ 604	79.4
	繰入金		1,036,202	1,015,776	20,426	102.0
	繰越金		192,866	102,110	90,756	188.9
	諸収入		132	1,093	△ 961	12.1
	計	(A)	7,022,974	6,748,019	274,955	104.1
歳出	総務費		134,919	130,679	4,240	103.2
	保険給付費		6,240,061	6,139,073	100,988	101.6
	地域支援事業費		250,097	253,891	△ 3,794	98.5
	介護サービス事業費		497	835	△ 338	59.5
	基金積立金		135,710	2,936	132,774	4,622.3
	諸支出金		49,428	27,739	21,689	178.2
	計	(B)	6,810,712	6,555,153	255,559	103.9
形式収支	(A)-(B)	(C)	212,262	192,866	—	—
翌年度へ繰越すべき財源	(D)		0	0	—	—
実質収支	(C)-(D)		212,262	192,866	—	—

前年度と比較すると、歳入は 274,955千円（4.1%）増加し、歳出においても 255,559千円（3.9%）増加している。

これは、歳入において、主に諸収入が 961千円（87.9%）減少した一方で、国庫支出金が 137,704千円（9.6%）、繰越金が 90,756千円（88.9%）、支払基金交付金が 21,308千円（1.2%）増加したためである。

歳出においては、主に基金積立金が 132,774千円（4,522.3%）、保険給付費が 100,988千円（1.6%）増加した一方で、地域支援事業費が 3,794千円（1.5%）減少したためである。

介護保険被保険者数及び要介護（要支援）認定者数は、各年度3月末現在で次のとおりである。

介護保険被保険者数 (単位：人)

年 度	総 数	被 保 険 者	
		第 1 号	第 2 号
令和3年度	47,787	23,327	24,460
令和2年度	47,865	23,235	24,630

要介護（要支援）認定者数 (単位：人)

年 度	総数	認 定 区 分 別						
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
令和3年度	4,435	628	518	1,227	704	514	523	321
令和2年度	4,358	573	500	1,201	718	515	506	345

保険料の徴収状況については、次のとおりである。

保険料収納状況表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R3	特別徴収	1,442,834	1,443,507	673	0	0	100.0
	普通徴収	124,380	105,672	112	6,377	12,443	84.9
	現年度分	109,151	103,032	98	0	6,217	94.3
	滞納繰越分	15,229	2,640	14	6,377	6,226	17.2
	計	1,567,214	1,549,179	785	6,377	12,443	98.8
R2	特別徴収	1,446,138	1,446,904	766	0	0	100.0
	普通徴収	118,365	98,280	126	4,973	15,238	82.9
	現年度分	101,635	95,227	38	0	6,446	93.7
	滞納繰越分	16,730	3,053	88	4,973	8,792	17.7
	計	1,564,503	1,545,184	892	4,973	15,238	98.7

収納率は、特別徴収が 100.0%、普通徴収が 84.9%となっている。

普通徴収の内訳は、現年度分については、調定額が 109,151千円で、収入済額が 103,032千円となり、94.3%の収納率となっている。

また、滞納繰越分については、調定額が 15,229千円で、収入済額が 2,640千円となり、17.2%の収納率となっている。

(7) 病院事業債管理事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	226,237 千円
歳出	226,237 千円
差引残額	0 千円

当年度決算額の歳入歳出予算現額 234,000千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 96.7%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、諸収入が 1,663千円、市債が 6,100千円減少している。また歳出においては、貸付金で 6,100千円、公債費で 1,663千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

当会計は、令和2年4月1日に地方公営企業から地方独立行政法人へ移行した、たつの市民病院に係る病院事業債（移行前の病院事業債含む。）に関する収入及び支出を管理することを目的として令和2年度から設置している。移行後の病院の医療機器購入及び病院建設等に要する資金を当会計が借り入れ、病院へ長期貸付けを行い、また、病院事業債を償還する場合は、病院から貸付金の元利償還金を当会計が受け入れ、これを財源として償還する仕組みになっている。

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

病院事業債管理事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	諸収入		52,337	60,033	△ 7,696	87.2
	市債		173,900	27,900	146,000	623.3
	計 (A)		226,237	87,933	138,304	257.3
歳出	貸付金		173,900	27,900	146,000	623.3
	公債費		52,337	60,033	△ 7,696	87.2
	計 (B)		226,237	87,933	138,304	257.3
形式収支 (A)-(B) (C)			0	0	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)			0	0	—	—

前年度と比較すると、歳入歳出ともに、138,304千円（157.3%）増加している。

病院事業債管理事業における市債の状況については、次のとおりである。

市債の状況表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
市債発行額	173,900	567,619
市債未償還額（年度末）	643,912	515,167

財 産 の 状 況

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地			建物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	6,077,328.95	5,938.14	6,083,267.09	307,720.24	1,145.69	308,865.93
普通財産	4,537,296.22	△ 3,454.06	4,533,842.16	9,304.46	0.00	9,304.46
計	10,614,625.17	2,484.08	10,617,109.25	317,024.70	1,145.69	318,170.39

イ 有価証券

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
株券	2,700	0	2,700

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	9,800	0	9,800
兵庫県漁業信用基金協会出資金	6,650	100	6,750
兵庫県信用保証協会出資金	68,780	0	68,780
(公財)姫路・西はりま地場産業センター出資金	1,300	0	1,300
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会出資金	1,843	0	1,843
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	400	0	400
(公財)兵庫県芸術文化協会出資金	200	0	200
(公財)霞城館出資金	3,000	△ 3,000	0
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	500	0	500
(一財)兵庫県雇用開発協会出資金	143	0	143
(公財)ひょうご環境創造協会出資金	4,560	0	4,560
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出資金	1,104	0	1,104
(公財)ひょうご科学技術協会出資金	48,000	0	48,000
(公社)ひょうご農林機構出資金	12,950	0	12,950

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
(公財)童謡の里龍野文化振興財団出資金	182,000	0	182,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	120	0	120
(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,820	0	3,820
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金	10,322	0	10,322
たつの森林組合出資金	104	0	104
地方公共団体金融機構出資金	8,900	0	8,900
合 計	366,696	△ 2,900	363,796

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
公 用 車	209 (29)	0 (0)	209 (29)

※ () はリース車両台数

(3) 債 権

決算年度末

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
奨学資金貸付金	1,247	△ 224	1,023
住宅建設資金貸付金	201,182	△ 1,036	200,146
住宅改修資金貸付金	40,812	△ 406	40,406
宅地取得資金貸付金	143	0	143
同和生業資金貸付金	2,955	0	2,955
世帯更生資金貸付金	139	0	139
合 計	246,478	△ 1,666	244,812

基金の運用状況

5 基金の運用状況

基金の現在高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	令和3年5月31日 現在高 (A)	令和3年度 積立額 (B)	令和3年度 取崩額 (C)	平成34年5月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	対前年増減
財政調整基金	5,809,161	823,000	36,637	6,595,524	786,363
減債基金	2,639,960	396,309	351,750	2,684,519	44,559
奨学基金	8,556	31	227	8,360	△ 196
公共施設整備基金	5,949,589	1,409,678	131,000	7,228,267	1,278,678
地域福祉基金	838,124	0	0	838,124	0
地域振興基金	3,291,919	202	0	3,292,121	202
ふるさと応援基金	209,922	371,227	210,674	370,475	160,553
たつの未来基金	0	105,000	0	105,000	105,000
国民健康保険財政調整基金	499,003	48,411	0	547,414	48,411
介護給付費準備基金	650,989	135,710	0	786,699	135,710
土地開発基金	1,320,207	3,678	0	1,323,885	3,678
現金	1,026,443	3,678	0	1,030,121	3,678
土地	293,764	0	0	293,764	0
計	21,217,430	3,293,246	730,288	23,780,388	2,562,958

基金は、令和3年5月31日現在に比べ、2,562,958千円（12.1%）増加している。

(1) 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に寄与するため、設置された基金である。

(2) 減債基金

この基金は、市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に充てるために設置された基金である。

(3) 奨学基金

この基金は、市民の子弟であり、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするために設置された基金である。

(4) 公共施設整備基金

この基金は、本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るために設置された基金である。

(5) 地域福祉基金

この基金は、本市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するために設置された基金である。

(6) 地域振興基金

この基金は、本市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るために設置された基金である。

(7) ふるさと応援基金

この基金は、本市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するために設置された基金である。

(8) たつの未来基金

この基金は、未来のまちづくりに資する事業を展開し、持続可能な地域社会の実現を図るために設置された基金である。

(9) 国民健康保険財政調整基金

この基金は、国民健康保険事業の財源調整を図り、事業の健全な運営に資するために設置された基金である。

(10) 介護給付費準備基金

この基金は、介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営を図るために設置された基金である。

(11) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

む す び

令和3年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査の内容は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額が59,284百万円、歳出決算額が57,200百万円で、前年度と比べ、歳入で6,677百万円（10.1%）、歳出で6,852百万円（10.7%）、それぞれ減少している。また、翌年度に繰越すべき財源244百万円を控除した実質収支額は、1,840百万円の黒字となっている。

一般会計歳入決算については、決算額は41,401百万円となり、前年度に比べ7,500百万円（15.3%）の減少となった。また、歳出決算についても、決算額は39,672百万円となり、前年度に比べ7,608百万円（16.1%）の減少となった。いずれも、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連費等の減少によるものである。

特別会計決算については、前年度に比べ、歳入で823百万円（4.8%）、歳出で757百万円（4.5%）の増加となった。

当年度末の市債残高は、一般会計・特別会計を合わせて42,342百万円であり、前年度に比べ140百万円増加している。

基金の残高については、令和4年5月31日現在23,780百万円であり、前年同日に比べ2,563百万円増加している。

また、行政改革推進実施計画に基づき、徹底した行政改革に取り組んだ結果、実質公債費比率等の財政指標は、健全財政を維持している。

しかしながら、市税収入等自主財源について大幅な伸びが見込めない中で、社会保障関連経費の増加や公共施設の整備、人口減少、少子高齢化の影響による厳しい財政状況に加え、新型コロナウイルス感染症第7波の到来等、コロナ禍による影響はいまだに出口が見えず、依然として厳しい状況が続くと見込まれる。

このような状況を踏まえ、時代に順応した自治体DXの推進を図り、「未来応援住みたいまち たつの」の実現と、新たな時代に適応した持続可能な地域社会の創造を目指し、健全財政を堅持しつつ、効率的かつ効果的な市政運営に努められるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

第1表	歳入歳出総括表	・・・・・・・・・・・・・・・・	54
第2表	各会計款別歳入年度比較表(1)及び(2)	・・・・・・・・・・・・・・・・	56
第3表	一般会計財源別年度比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	60
第4表	各会計款別歳入一覧表(1)及び(2)	・・・・・・・・・・・・・・・・	62
第5表	各会計款別歳出年度比較表(1)及び(2)	・・・・・・・・・・・・・・・・	68
第6表	各会計款別歳出一覧表(1)及び(2)	・・・・・・・・・・・・・・・・	71
第7表	市税収入状況表	・・・・・・・・・・・・・・・・	74
第8表	財務分析表	・・・・・・・・・・・・・・・・	76

※ 各会計表における(1)は一般会計、(2)は特別会計である。

資料別表 第1表
歳入歳出総括表

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	41,401,021,598	786,789	41,400,234,809
特 別 会 計	17,883,230,787	2,350,678,179	15,532,552,608
学校給食センター事業	781,037,385	382,647,617	398,389,768
土地取得造成事業	3,677,338	0	3,677,338
揖龍公平委員会事業	865,000	257,465	607,535
国民健康保険事業	8,675,984,544	682,480,569	7,993,503,975
後期高齢者医療事業	1,172,456,178	249,090,681	923,365,497
介護保険事業	7,022,973,786	1,036,201,847	5,986,771,939
病院事業債管理事業	226,236,556	0	226,236,556
合 計	59,284,252,385	2,351,464,968	56,932,787,417

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
39,672,371,078	2,350,678,179	37,321,692,899	1,728,650,520	4,078,541,910
17,527,775,235	786,789	17,526,988,446	355,455,552	△ 1,994,435,838
777,781,380	0	777,781,380	3,256,005	△ 379,391,612
3,677,338	0	3,677,338	0	0
295,488	0	295,488	569,512	312,047
8,538,799,852	786,789	8,538,013,063	137,184,692	△ 544,509,088
1,170,273,183	0	1,170,273,183	2,182,995	△ 246,907,686
6,810,711,438	0	6,810,711,438	212,262,348	△ 823,939,499
226,236,556	0	226,236,556	0	0
57,200,146,313	2,351,464,968	54,848,681,345	2,084,106,072	2,084,106,072

資料別表 第2表

各会計款別歳入年度比較表(1)

(単位: 円、%)

会計款別	区 分	収 入 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和3年度	令和2年度	R3	R2	
一 般 会 計	市 税	10,725,702,809	10,691,764,452	25.9	21.9	100.3
	地 方 譲 与 税	282,560,557	277,412,455	0.7	0.6	101.9
	利 子 割 交 付 金	8,603,000	10,756,000	0.0	0.0	80.0
	配 当 割 交 付 金	87,051,000	60,344,000	0.2	0.1	144.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	102,755,000	69,967,000	0.3	0.1	146.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	152,080,000	93,853,000	0.4	0.2	162.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,750,764,000	1,618,576,000	4.2	3.3	108.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,159,742	4,803,838	0.1	0.0	523.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	40,342,433	31,882,567	0.1	0.1	126.5
	地 方 特 例 交 付 金	191,928,000	94,114,000	0.5	0.2	203.9
	地 方 交 付 税	10,364,655,000	9,516,614,000	25.0	19.5	108.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,100,000	13,829,000	0.0	0.0	94.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	367,801,142	287,161,416	0.9	0.6	128.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	338,683,785	336,820,655	0.8	0.7	100.6
	国 庫 支 出 金	7,071,726,771	13,422,532,577	17.1	27.4	52.7
	県 支 出 金	2,379,621,007	2,368,912,313	5.7	4.8	100.5
	財 産 収 入	100,903,925	134,173,408	0.2	0.3	75.2
	寄 附 金	453,986,985	227,241,904	1.1	0.5	199.8
繰 入 金	731,075,061	1,247,562,247	1.8	2.5	58.6	
繰 越 金	1,620,503,408	1,033,100,302	3.9	2.1	156.9	
諸 収 入	1,149,781,973	1,443,154,924	2.8	3.0	79.7	
市 債	3,442,236,000	5,916,659,000	8.3	12.1	58.2	
合 計		41,401,021,598	48,901,235,058	100.0	100.0	84.7

各会計款別歳入年度比較表(2)-1

(単位：円、%)

会計款別	区 分	収 入 済 額		構成比率		対前年度比率
		令和3年度	令和2年度	R3	R2	
学校給食センター事業		781,037,385	612,002,790	100.0	100.0	127.6
	分担金及び負担金	174,181,909	163,686,065	22.3	26.7	106.4
	国庫支出金	26,777,000	577,000	3.4	0.1	4,640.7
	繰入金	382,647,617	383,094,264	49.0	62.6	99.9
	繰越金	4,551,096	1,756,174	0.6	0.3	259.1
	諸収入	6,579,763	6,889,287	0.8	1.1	95.5
	市債	186,300,000	56,000,000	23.9	9.2	332.7
土地取得造成事業		3,677,338	65,442,037	100.0	100.0	5.6
	財産収入	3,677,338	34,437,037	100.0	52.6	10.7
	繰入金	0	31,005,000	0.0	47.4	皆減
揖龍公平委員会事業		865,000	787,000	100.0	100.0	109.9
	分担金及び負担金	120,252	230,717	13.9	29.3	52.1
	繰入金	257,465	493,974	29.8	62.8	52.1
	繰越金	487,283	62,309	56.3	7.9	782.0
国民健康保険事業		8,675,984,544	8,343,579,545	100.0	100.0	104.0
	国民健康保険税	1,608,634,483	1,631,875,430	18.6	19.6	98.6
	使用料及び手数料	721,108	789,561	0.0	0.0	91.3
	国庫支出金	2,787,000	12,818,000	0.0	0.2	21.7
	県支出金	6,266,228,085	5,820,678,599	72.2	69.8	107.7
	財産収入	1,787,729	1,673,183	0.0	0.0	106.8
	繰入金	682,480,569	703,762,342	7.9	8.4	97.0
	繰越金	89,603,089	153,628,531	1.0	1.8	58.3
	諸収入	23,742,481	18,353,899	0.3	0.2	129.4

各会計款別歳入年度比較表(2)-2

(単位：円、%)

会計款別	区 分	収 入 済 額		構 成 比 率		対前年 度比率
		令和3年度	令和2年度	R3	R2	
後期高齢者医療事業		1,172,456,178	1,202,450,786	100.0	100.0	97.5
	保険料	915,564,210	921,461,358	78.1	76.7	99.4
	使用料及び手数料	47,500	64,200	0.0	0.0	74.0
	国庫支出金	0	429,000	0.0	0.0	皆減
	繰入金	249,090,681	248,078,505	21.3	20.6	100.4
	繰越金	1,634,220	25,588,962	0.1	2.1	6.4
	諸収入	6,119,567	6,828,761	0.5	0.6	89.6
介護保険事業		7,022,973,786	6,748,018,926	100.0	100.0	104.1
	保険料	1,549,179,328	1,545,184,347	22.1	22.9	100.3
	使用料及び手数料	258,700	481,100	0.0	0.0	53.8
	国庫支出金	1,575,145,904	1,437,442,110	22.4	21.3	109.6
	支払基金交付金	1,727,982,000	1,706,674,000	24.6	25.3	101.2
	県支出金	935,000,000	932,638,000	13.3	13.8	100.3
	介護サービス事業収入	3,876,190	3,685,030	0.1	0.1	105.2
	財産収入	2,332,236	2,935,568	0.0	0.0	79.4
	繰入金	1,036,201,847	1,015,776,234	14.8	15.1	102.0
	繰越金	192,865,611	102,109,433	2.7	1.5	188.9
	諸収入	131,970	1,093,104	0.0	0.0	12.1

各会計款別歳入年度比較表(2)-3

(単位：円、%)

会計款別 区 分	収 入 済 額		構成比率		対前年 度比率
	令和3年度	令和2年度	R3	R2	
と畜場事業	0	42,885,610	0.0	100.0	皆減
使用料及び手数料	0	42,885,500	0.0	100.0	皆減
諸収入	0	110	0.0	0.0	皆減
病院事業債管理事業特別会計	226,236,556	87,932,721	100.0	100.0	257.3
諸収入	52,336,556	60,032,721	23.1	68.3	87.2
市債	173,900,000	27,900,000	76.9	31.7	623.3
特 別 会 計 合 計	17,883,230,787	17,103,099,415	-	-	104.6
総 合 計	59,284,252,385	66,004,334,473	-	-	89.8

資料別表 第3表

一般会計 財源別年度比較表-1

(単位：千円、%)

区 分 科目別	令和3年度			令和2年度			構成比率		対前年 度比率
	決算額	一般財源等	特定財源	決算額	一般財源等	特定財源	R3	R2	
市 税	10,725,703	10,725,703	0	10,691,764	10,691,764	0	25.9	21.9	100.3
地 方 譲 与 税	282,560	282,560	0	277,413	277,413	0	0.7	0.6	101.9
利 子 割 交 付 金	8,603	8,603	0	10,756	10,756	0	0.0	0.0	80.0
配 当 割 交 付 金	87,051	87,051	0	60,344	60,344	0	0.2	0.1	144.3
株式等譲渡所得割交付金	102,755	102,755	0	69,967	69,967	0	0.3	0.1	146.9
法 人 事 業 税 交 付 金	152,080	152,080	0	93,853	93,853	0	0.4	0.2	162.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,750,764	1,750,764	0	1,618,576	1,618,576	0	4.2	3.3	108.2
ゴルフ場利用税交付金	25,160	25,160	0	4,804	4,804	0	0.1	0.0	523.7
環 境 性 能 割 交 付 金	40,342	40,342	0	31,883	31,883	0	0.1	0.1	126.5
地 方 特 例 交 付 金	191,928	191,928	0	94,114	94,114	0	0.5	0.2	203.9
地 方 交 付 税	10,364,655	10,364,655	0	9,516,614	9,516,614	0	25.0	19.5	108.9
交通安全対策特別交付金	13,100	13,100	0	13,829	13,829	0	0.0	0.0	94.7
分 担 金 及 び 負 担 金	367,801	0	367,801	287,161	0	287,161	0.9	0.6	128.1
使用料及び手数料	338,684	57,612	281,072	336,821	56,121	280,700	0.8	0.7	100.6
国 庫 支 出 金	7,071,727	738,743	6,332,984	13,422,533	1,093,504	12,329,029	17.1	27.4	52.7
県 支 出 金	2,379,621	37,346	2,342,275	2,368,912	18,173	2,350,739	5.7	4.8	100.5
財 産 収 入	100,904	30,201	70,703	134,173	27,822	106,351	0.2	0.3	75.2
寄 附 金	453,987	76,888	377,099	227,242	11,726	215,516	1.1	0.5	199.8
繰 入 金	731,075	388,387	342,688	1,247,562	756,560	491,002	1.8	2.6	58.6
繰 越 金	1,620,504	1,233,364	387,140	1,033,100	746,595	286,505	3.9	2.1	156.9
諸 収 入	1,149,782	143,004	1,006,778	1,443,155	65,469	1,377,686	2.8	2.9	79.7
市 債	3,442,236	1,406,236	2,036,000	5,916,659	1,151,959	4,764,700	8.3	12.1	58.2
合 計	41,401,022	27,856,482	13,544,540	48,901,235	26,411,846	22,489,389	100.0	100.0	84.7

一般会計 財源別年度比較表-2

(単位：円、%)

財源別		区 分	決 算 額		構成比率		対前年度比率
			令和3年度	令和2年度	R3	R2	
自 主 財 源	市	税	10,725,702,809	10,691,764,452	25.9	21.9	100.3
		分担金及び負担金	367,801,142	287,161,416	0.9	0.6	128.1
		使用料及び手数料	338,683,785	336,820,655	0.8	0.7	100.6
		財産収入	100,903,925	134,173,408	0.2	0.3	75.2
		寄附金	453,986,985	227,241,904	1.1	0.5	199.8
		繰入金	731,075,061	1,247,562,247	1.8	2.6	58.6
		繰越金	1,620,503,408	1,033,100,302	3.9	2.1	156.9
		諸収入	1,149,781,973	1,443,154,924	2.8	2.9	79.7
		計	15,488,439,088	15,400,979,308	37.4	31.6	100.6
依 存 財 源	地方譲与税		282,560,557	277,412,455	0.7	0.6	101.9
	利子割交付金		8,603,000	10,756,000	0.0	0.0	80.0
	配当割交付金		87,051,000	60,344,000	0.2	0.1	144.3
	株式等譲渡所得割交付金		102,755,000	69,967,000	0.3	0.1	146.9
	法人事業税交付金		152,080,000	93,853,000	0.4	0.2	162.0
	地方消費税交付金		1,750,764,000	1,618,576,000	4.2	3.3	108.2
	ゴルフ場利用税交付金		25,159,742	4,803,838	0.1	0.0	523.7
	環境性能割交付金		40,342,433	31,882,567	0.1	0.1	126.5
	地方特例交付金		191,928,000	94,114,000	0.5	0.2	203.9
	地方交付税		10,364,655,000	9,516,614,000	25.0	19.5	108.9
	交通安全対策特別交付金		13,100,000	13,829,000	0.0	0.0	94.7
	国庫支出金		7,071,726,771	13,422,532,577	17.1	27.4	52.7
	県支出金		2,379,621,007	2,368,912,313	5.7	4.8	100.5
	市	債	3,442,236,000	5,916,659,000	8.3	12.1	58.2
	計	25,912,582,510	33,500,255,750	62.6	68.4	77.4	
合 計			41,401,021,598	48,901,235,058	100.0	100.0	84.7

資料別表 第4表

各会計款別歳入一覽表(1)

会計款別		区 分	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
一 般 会 計	市	税	10,432,116,000	24.1	11,054,094,319	26.3	106.0
	地	方 譲 与 税	259,400,000	0.6	282,560,557	0.7	108.9
	利	子 割 交 付 金	10,000,000	0.0	8,603,000	0.0	86.0
	配	当 割 交 付 金	68,000,000	0.2	87,051,000	0.2	128.0
	株	式等譲渡所得割交付金	58,000,000	0.1	102,755,000	0.2	177.2
	法	人 事 業 税 交 付 金	148,000,000	0.3	152,080,000	0.4	102.8
	地	方 消 費 税 交 付 金	1,620,000,000	3.8	1,750,764,000	4.2	108.1
	ゴ	ルフ場利用税交付金	23,000,000	0.1	25,159,742	0.1	109.4
	環	境 性 能 割 交 付 金	38,000,000	0.1	40,342,433	0.1	106.2
	地	方 特 例 交 付 金	184,124,000	0.4	191,928,000	0.5	104.2
	地	方 交 付 税	10,346,568,000	24.0	10,364,655,000	24.6	100.2
	交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	0.0	13,100,000	0.0	100.8
	分	担 金 及 び 負 担 金	358,109,000	0.8	367,828,342	0.9	102.7
	使	用 料 及 び 手 数 料	380,770,000	0.9	345,376,573	0.8	90.7
	国	庫 支 出 金	7,862,685,000	18.2	7,071,726,771	16.8	89.9
	県	支 出 金	2,419,795,000	5.6	2,379,621,007	5.7	98.3
	財	産 収 入	92,098,000	0.2	100,903,925	0.2	109.6
	寄	附 金	462,265,000	1.1	453,986,985	1.1	98.2
	繰	入 金	1,389,847,000	3.2	731,075,061	1.7	52.6
繰	越 金	1,620,503,000	3.8	1,620,503,408	3.8	100.0	
諸	収 入	1,341,729,000	3.1	1,462,075,670	3.5	109.0	
市	債	4,070,236,000	9.4	3,442,236,000	8.2	84.6	
合 計			43,198,245,000	100.0	42,048,426,793	100.0	97.3

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
10,725,702,809	25.9	102.8	97.0	34,463,768	100.0	0.3	293,927,742	48.0	2.7
282,560,557	0.7	108.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,603,000	0.0	86.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
87,051,000	0.2	128.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
102,755,000	0.3	177.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
152,080,000	0.4	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,750,764,000	4.2	108.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,159,742	0.1	109.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
40,342,433	0.1	106.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
191,928,000	0.5	104.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,364,655,000	25.0	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,100,000	0.0	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
367,801,142	0.9	102.7	100.0	0	0.0	0.0	27,200	0.0	0.0
338,683,785	0.8	88.9	98.1	0	0.0	0.0	6,692,788	1.0	1.9
7,071,726,771	17.1	89.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,379,621,007	5.7	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100,903,925	0.2	109.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
453,986,985	1.1	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
731,075,061	1.8	52.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,620,503,408	3.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,149,781,973	2.8	85.7	78.6	0	0.0	0.0	312,293,697	51.0	21.4
3,442,236,000	8.3	84.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
41,401,021,598	100.0	95.8	98.5	34,463,768	100.0	0.1	612,941,427	100.0	1.5

各会計款別歳入一覧表(2)-1

区分 会計款別	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比
学校給食センター事業	854,463,000	100.0	783,157,019	100.0	91.7
分担金及び負担金	176,324,000	20.6	174,272,295	22.2	98.8
国庫支出金	26,777,000	3.1	26,777,000	3.4	100.0
繰入金	399,542,000	46.8	382,647,617	48.9	95.8
繰越金	4,551,000	0.5	4,551,096	0.6	100.0
諸収入	6,569,000	0.8	8,609,011	1.1	131.1
市債	240,700,000	28.2	186,300,000	23.8	77.4
土地取得造成事業	4,000,000	100.0	3,677,338	100.0	91.9
財産収入	4,000,000	100.0	3,677,338	100.0	91.9
揖龍公平委員会事業	865,000	100.0	865,000	100.0	100.0
分担金及び負担金	275,000	31.8	120,252	13.9	43.7
繰入金	589,000	68.1	257,465	29.8	43.7
繰越金	1,000	0.1	487,283	56.3	48,728.3
国民健康保険事業	8,770,392,000	100.0	8,935,829,780	100.0	101.9
国民健康保険税	1,463,868,000	16.7	1,868,479,719	20.9	127.6
使用料及び手数料	600,000	0.0	721,108	0.0	120.2
国庫支出金	2,787,000	0.0	2,787,000	0.0	100.0
県支出金	6,414,329,000	73.1	6,266,228,085	70.1	97.7
財産収入	1,788,000	0.0	1,787,729	0.0	99.9
繰入金	775,822,000	8.9	682,480,569	7.7	88.0
繰越金	89,603,000	1.0	89,603,089	1.0	100.0
諸収入	21,595,000	0.3	23,742,481	0.3	109.9

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
781,037,385	100.0	91.4	99.7	0	0.0	0.0	2,119,634	100.0	0.3
174,181,909	22.3	98.8	99.9	0	0.0	0.0	90,386	4.3	0.1
26,777,000	3.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
382,647,617	49.0	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,551,096	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,579,763	0.8	100.2	76.4	0	0.0	0.0	2,029,248	95.7	23.6
186,300,000	23.9	77.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,677,338	100.0	91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,677,338	100.0	91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
865,000	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
120,252	13.9	43.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
257,465	29.8	43.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
487,283	56.3	48,728.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,675,984,544	100.0	98.9	97.1	15,292,732	100.0	0.2	244,552,504	100.0	2.7
1,608,634,483	18.6	109.9	86.1	15,292,732	100.0	0.8	244,552,504	100.0	13.1
721,108	0.0	120.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,787,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,266,228,085	72.2	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,787,729	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
682,480,569	7.9	88.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
89,603,089	1.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,742,481	0.3	109.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

各会計款別歳入一覧表(2)-2

会計款別	区 分		予 算 現 額			調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比	金 額	構成比	予算現額対比
後期高齢者医療事業	1,179,935,000	100.0	1,174,321,111	100.0	99.5			
保険料	918,375,000	77.8	917,429,143	78.1	99.9			
使用料及び手数料	61,000	0.0	47,500	0.0	77.9			
繰入金	253,148,000	21.5	249,090,681	21.2	98.4			
繰越金	1,634,000	0.1	1,634,220	0.2	100.0			
諸収入	6,717,000	0.6	6,119,567	0.5	91.1			
介護保険事業	7,054,306,000	100.0	7,041,008,687	100.0	99.8			
保険料	1,545,426,000	21.9	1,567,214,229	22.3	101.4			
使用料及び手数料	158,000	0.0	258,700	0.0	163.7			
国庫支出金	1,570,470,000	22.3	1,575,145,904	22.4	100.3			
支払基金交付金	1,727,755,000	24.5	1,727,982,000	24.5	100.0			
県支出金	933,128,000	13.2	935,000,000	13.3	100.2			
介護サービス事業収入	4,286,000	0.1	3,876,190	0.1	90.4			
財産収入	2,333,000	0.0	2,332,236	0.0	99.9			
繰入金	1,077,731,000	15.3	1,036,201,847	14.7	96.1			
繰越金	192,866,000	2.7	192,865,611	2.7	99.9			
諸収入	153,000	0.0	131,970	0.0	86.3			
病院事業債管理事業	234,000,000	100.0	226,236,556	100.0	96.7			
諸収入	54,000,000	23.1	52,336,556	23.1	96.9			
市債	180,000,000	76.9	173,900,000	76.9	96.6			
特別会計合計	18,097,961,000	-	18,165,095,491	-	100.4			
総 合 計	61,296,206,000	-	60,213,522,284	-	98.2			

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比
1,172,456,178	100.0	99.4	99.8	850,006	100.0	0.1	1,014,927	100.0	0.1
915,564,210	78.1	99.7	99.8	850,006	100.0	0.1	1,014,927	100.0	0.1
47,500	0.0	77.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
249,090,681	21.3	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,634,220	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,119,567	0.5	91.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,022,973,786	100.0	99.6	99.7	6,377,431	100.0	0.1	11,657,470	100.0	0.2
1,549,179,328	22.1	100.2	98.8	6,377,431	100.0	0.4	11,657,470	100.0	0.7
258,700	0.0	163.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,575,145,904	22.4	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,727,982,000	24.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
935,000,000	13.3	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,876,190	0.1	90.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,332,236	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,036,201,847	14.8	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
192,865,611	2.7	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
131,970	0.0	86.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
226,236,556	100.0	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
52,336,556	23.1	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
173,900,000	76.9	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,883,230,787	-	98.8	98.4	22,520,169	-	0.1	259,344,535	-	1.4
59,284,252,385	-	96.7	98.5	56,983,937	-	0.1	872,285,962	-	1.4

資料別表 第5表

各会計款別歳出年度比較表(1)

(単位：円、%)

区 分 会計款別		支 出 済 額		構 成 比 率		対前年 度比率
		令和3年度	令和2年度	R3	R2	
一 般 会 計	議 会 費	258,807,575	254,246,329	0.7	0.5	101.8
	総 務 費	4,236,703,728	14,285,446,473	10.7	30.2	29.7
	民 生 費	13,176,128,741	12,113,442,819	33.2	25.6	108.8
	衛 生 費	2,864,224,241	2,383,866,094	7.2	5.1	120.2
	労 働 費	20,126,755	23,094,776	0.1	0.1	87.1
	農 林 水 産 業 費	685,333,672	709,779,535	1.7	1.5	96.6
	商 工 費	1,684,523,598	1,491,458,677	4.2	3.2	112.9
	土 木 費	5,710,503,048	5,971,841,676	14.4	12.6	95.6
	消 防 費	1,052,725,498	1,288,309,421	2.7	2.7	81.7
	教 育 費	3,218,723,207	4,408,340,641	8.1	9.3	73.0
	災 害 復 旧 費	0	7,613,100	0.0	0.0	皆減
	公 債 費	3,659,124,054	3,693,503,831	9.2	7.8	99.1
	諸 支 出 金	3,105,446,961	649,788,278	7.8	1.4	477.9
合 計		39,672,371,078	47,280,731,650	100.0	100.0	83.9

各会計款別歳出年度比較表(2)-1

(単位：円、%)

会計款別	区 分	支 出 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和3年度	令和2年度	R3	R2	
学校給食センター事業		777,781,380	607,451,694	100.0	100.0	128.0
	総務費	219,880,088	218,387,488	28.3	36.0	100.7
	給食費	177,017,656	164,366,303	22.8	27.0	107.7
	建設費	229,492,100	72,820,646	29.5	12.0	315.1
	公債費	151,391,536	151,877,257	19.5	25.0	99.7
土地取得造成事業		3,677,338	65,442,037	100.0	100.0	5.6
	総務費	3,677,338	65,442,037	100.0	100.0	5.6
揖龍公平委員会事業		295,488	299,717	100.0	100.0	98.6
	総務費	295,488	299,717	100.0	100.0	98.6
国民健康保険事業		8,538,799,852	8,253,976,456	100.0	100.0	103.5
	総務費	123,284,401	123,225,580	1.4	1.5	100.0
	保険給付費	5,932,647,464	5,557,961,276	69.5	67.3	106.7
	国民健康保険事業費納付金	2,328,564,628	2,338,182,605	27.3	28.3	99.6
	保健事業費	50,492,368	47,617,411	0.6	0.6	106.0
	基金積立金	48,411,000	133,437,000	0.6	1.6	36.3
	諸支出金	55,399,991	53,552,584	0.6	0.7	103.4

各会計款別歳出年度比較表(2)-2

(単位：円、%)

会計款別	区 分	支 出 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和3年度	令和2年度	R3	R2	
後期高齢者医療事業		1,170,273,183	1,200,816,566	100.0	100.0	97.5
	総務費	38,708,053	42,084,428	3.3	3.5	92.0
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,130,546,819	1,157,044,585	96.6	96.4	97.7
	諸支出金	1,018,311	1,687,553	0.1	0.1	60.3
介護保険事業		6,810,711,438	6,555,153,315	100.0	100.0	103.9
	総務費	134,919,034	130,679,094	2.0	2.0	103.2
	保険給付費	6,240,060,960	6,139,072,794	91.6	93.7	101.6
	地域支援事業費	250,097,248	253,891,549	3.7	3.9	98.5
	介護サービス事業費	496,370	835,229	0.0	0.0	59.4
	基金積立金	135,710,000	2,935,568	2.0	0.0	4,623.0
	諸支出金	49,427,826	27,739,081	0.7	0.4	178.2
と畜場事業		0	42,885,610	0.0	100.0	皆減
	と畜場費	0	42,885,610	0.0	100.0	皆減
病院事業債管理事業		226,236,556	87,932,721	100.0	100.0	257.3
	貸付金	173,900,000	27,900,000	76.9	31.7	623.3
	公債費	52,336,556	60,032,721	23.1	68.3	87.2
特別会計合計		17,527,775,235	16,813,958,116	-	-	104.2
総 合 計		57,200,146,313	64,094,689,766	-	-	89.2

資料別表 第6表

各会計款別歳出一覧表(1)

(単位：円、%)

区分 会計款別		予算現額		支出済額			翌年度繰越額 ()は事故繰越し	不用額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比	金額	金額	構成比	予算現額対比
一 般 会 計	議会費	269,006,000	0.6	258,807,575	0.7	96.2	0	10,198,425	0.5	3.8
	総務費	4,472,036,000	10.4	4,236,703,728	10.7	94.7	13,566,000	221,766,272	10.5	5.0
	民生費	14,227,000,000	32.9	13,176,128,741	33.2	92.6	397,367,000	653,504,259	30.8	4.6
	衛生費	2,997,387,000	6.9	2,864,224,241	7.2	95.6	3,950,000	129,212,759	6.1	4.3
	労働費	21,662,000	0.0	20,126,755	0.1	92.9	0	1,535,245	0.1	7.1
	農林水産業費	723,828,000	1.7	685,333,672	1.7	94.7	0	38,494,328	1.8	5.3
	商工費	2,006,162,000	4.6	1,684,523,598	4.2	84.0	3,356,000	318,282,402	15.0	15.9
	土木費	6,762,659,000	15.7	5,710,503,048	14.4	84.4	601,045,000 (72,035,000)	451,110,952	21.3	6.7
	消防費	1,072,253,000	2.5	1,052,725,498	2.7	98.2	0	19,527,502	0.9	1.8
	教育費	3,840,493,000	8.9	3,218,723,207	8.1	83.8	387,240,000	234,529,793	11.1	6.1
	公債費	3,661,224,000	8.5	3,659,124,054	9.2	99.9	0	2,099,946	0.1	0.1
	諸支出金	3,114,973,000	7.2	3,105,446,961	7.8	99.7	0	9,526,039	0.4	0.3
	予備費	29,562,000	0.1	0	0.0	0.0	0	29,562,000	1.4	100.0
合計	43,198,245,000	100.0	39,672,371,078	100.0	91.8	1,406,524,000 (72,035,000)	2,119,349,922	100.0	4.9	

各会計款別歳出一覧表(2)-1

(単位：円、%)

区分 会計款別	予算現額		支出済額			繰越明許費	不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比		金額	金額	構成比
学校給食センター事業	854,463,000	100.0	777,781,380	100.0	91.0	52,000,000	24,681,620	100.0	2.9
総務費	236,372,000	27.7	219,880,088	28.3	93.0	0	16,491,912	66.8	7.0
給食費	178,677,000	20.9	177,017,656	22.8	99.1	0	1,659,344	6.7	0.9
建設費	287,186,000	33.6	229,492,100	29.5	79.9	52,000,000	5,693,900	23.1	2.0
公債費	152,228,000	17.8	151,391,536	19.4	99.5	0	836,464	3.4	0.5
土地取得造成事業	4,000,000	100.0	3,677,338	100.0	91.9	0	322,662	100.0	8.1
総務費	4,000,000	100.0	3,677,338	100.0	91.9	0	322,662	100.0	8.1
掛龍公平委員会事業	865,000	100.0	295,488	100.0	34.2	0	569,512	100.0	65.8
総務費	865,000	100.0	295,488	100.0	34.2	0	569,512	100.0	65.8
国民健康保険事業	8,770,392,000	100.0	8,538,799,852	100.0	97.4	0	231,592,148	100.0	2.6
総務費	131,092,000	1.5	123,284,401	1.4	94.0	0	7,807,599	3.4	6.0
保険給付費	6,125,236,000	69.8	5,932,647,464	69.5	96.9	0	192,588,536	83.1	3.1
国民健康保険事業費納付金	2,328,566,000	26.5	2,328,564,628	27.3	99.9	0	1,372	0.0	0.0
保健事業費	66,558,000	0.8	50,492,368	0.6	75.9	0	16,065,632	6.9	24.1
基金積立金	48,411,000	0.6	48,411,000	0.6	100.0	0	0	0.0	0.0
諸支出金	65,529,000	0.7	55,399,991	0.6	84.5	0	10,129,009	4.4	15.5
予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000	2.2	100.0
後期高齢者医療事業	1,179,935,000	100.0	1,170,273,183	100.0	99.2	0	9,661,817	100.0	0.8
総務費	41,838,000	3.6	38,708,053	3.3	92.5	0	3,129,947	32.4	7.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,135,547,000	96.2	1,130,546,819	96.6	99.6	0	5,000,181	51.8	0.4
諸支出金	1,550,000	0.1	1,018,311	0.1	65.7	0	531,689	5.5	34.3
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000	10.3	100.0

各会計款別歳出一覧表(2)-2

(単位：円、%)

区分 会計款別	予算現額		支出済額			繰越明許費 金額	不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比		金額	構成比	予算現額対比
介護保険事業	7,054,306,000	100.0	6,810,711,438	100.0	96.5	0	243,594,562	100.0	3.5
総務費	142,297,000	2.0	134,919,034	2.0	94.8	0	7,377,966	3.0	5.2
保険給付費	6,430,353,000	91.2	6,240,060,960	91.6	97.0	0	190,292,040	78.1	3.0
地域支援事業費	289,532,000	4.1	250,097,248	3.7	86.4	0	39,434,752	16.2	13.6
介護サービス事業費	1,004,000	0.0	496,370	0.0	49.4	0	507,630	0.2	50.6
基金積立金	135,710,000	1.9	135,710,000	2.0	100.0	0	0	0.0	0.0
諸支出金	50,410,000	0.7	49,427,826	0.7	98.1	0	982,174	0.4	1.9
予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000	2.1	100.0
病院事業債管理事業	234,000,000	100.0	226,236,556	100.0	96.7	0	7,763,444	100.0	3.3
貸付金	180,000,000	76.9	173,900,000	76.9	96.6	0	6,100,000	78.6	3.4
公債費	54,000,000	23.1	52,336,556	23.1	96.9	0	1,663,444	21.4	3.1
特別会計合計	18,097,961,000	-	17,527,775,235	-	96.8	52,000,000	518,185,765	-	2.9

一般会計・特別会計総合計

区分 会計款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 ()は事故繰越し 金額	不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比		金額	構成比	予算現額対比
総合計	61,296,206,000	-	57,200,146,313	-	93.3	1,458,524,000 (72,035,000)	2,637,535,687	-	4.3

資料別表 第7表
市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	4,114,188,000	4,336,602,395	4,220,290,249	36,454,832	4,256,745,081
（個人市民税）	3,455,077,000	3,585,212,995	3,475,037,149	33,398,232	3,508,435,381
（法人市民税）	659,111,000	751,389,400	745,253,100	3,056,600	748,309,700
固定資産税	5,017,599,000	5,355,069,608	4,933,474,502	205,239,046	5,138,713,548
（固定資産税）	4,961,612,000	5,299,082,308	4,877,487,202	205,239,046	5,082,726,248
（国有資産等 所在市交付金）	55,987,000	55,987,300	55,987,300	0	55,987,300
軽自動車税	282,279,000	289,870,349	279,752,311	2,346,056	282,098,367
（環境性能割）	11,386,000	10,913,100	10,913,100	0	10,913,100
（種別割）	270,893,000	278,957,249	268,839,211	2,346,056	271,185,267
市たばこ税	477,127,000	503,654,774	503,654,774	0	503,654,774
都市計画税	538,889,000	566,840,993	522,199,129	21,715,160	543,914,289
入湯税	2,034,000	2,056,200	429,900	146,850	576,750
合計	10,432,116,000	11,054,094,319	10,459,800,865	265,901,944	10,725,702,809

(単位：円、%)

収入済額（比率）			不納欠損額	収入未済額		
構成比	予算現額対比	調定額対比		現年課税分	滞納繰越分	計
39.7	103.5	98.2	6,609,318	15,340,838	57,907,158	73,247,996
32.7	101.5	97.9	6,180,118	14,525,338	56,072,158	70,597,496
7.0	113.5	99.6	429,200	815,500	1,835,000	2,650,500
47.9	102.4	96.0	24,671,756	28,021,704	163,662,600	191,684,304
47.4	102.4	95.9	24,671,756	28,021,704	163,662,600	191,684,304
0.5	100.0	100.0	0	0		0
2.6	99.9	97.3	572,250	1,951,489	5,248,243	7,199,732
0.1	95.8	100.0	0	0	0	0
2.5	100.1	97.2	572,250	1,951,489	5,248,243	7,199,732
4.7	105.6	100.0	0	0	0	0
5.1	100.9	96.0	2,610,444	3,000,065	17,316,195	20,316,260
0.0	28.4	28.0	0	820,350	659,100	1,479,450
100.0	102.8	97.0	34,463,768	49,134,446	244,793,296	293,927,742

資料別表 第8表

財務分析表

分析項目	R3	R2	算式
財政力指数 (単年度)	0.515	0.557	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
経常一般財源比率	% 104.6	% 100.1	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率	% 81.7	% 87.7	$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$
実質収支比率	% 6.7	% 5.6	$\frac{\text{実質収支(普通会計)}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (単年度)	% 6.9	% 8.9	$\frac{((A+B) - (C+D))}{E-D} \times 100$ <p>A：地方債の元利償還金 B：元利償還金に準ずるもの C：特定財源 D：基準財政需要額算入額 E：標準財政規模</p>

説	明
	<p>財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。</p>
	<p>標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税、普通交付税及び経常一般財源扱いされたその他の収入の比率をみることにより、一般財源の「ゆとり」を計ろうとするもので、「100%」を超えるほど経常一般財源にゆとりがあることを示し、歳入構造に弾力性があるといえる。</p>
	<p>人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかの割合のことで、財政構造の弾力性を判断するもの。</p>
	<p>実質収支額の標準財政規模に対する割合のことで、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表わされる。</p>
	<p>地方債の元利償還金等のうち、一般会計等が負担した額の標準財政規模に対する比率で、18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となり、通常は、3年度の平均値で表わされる。</p>

